

令和6年度

自己点検・自己評価報告書

令和7年6月30日

学校法人稻積学園
北都保健福祉専門学校

目 次

I. はじめに	1
II. 評価の基本方針	2
III. 教育関連重点目標の評価	2
IV. 59項目の評価	4
教育理念	4
学校運営	9
教育活動	16
学習成果	32
学生支援	37
教育環境	45
学生募集	49
財務	53
法令等の遵守	56
社会貢献および地域貢献	59
V. 終わりに	63

I. はじめに

ポストコロナの令和6年度では、次第に人々の生活様式が以前のように開放的な風潮になってきた反面、医療機関においては、相変わらず万が一の事態を想定しコロナ禍の対策を維持している。そして、臨床実習学生にも医療機関と同様な対応を求めてきた。入院患者、抵抗力の弱い高齢者、健康弱者にとっては、依然として警戒を怠るべきでない状況があるからであり、それらのことを十分に理解している本校においては、この1年間の状況を理解した上で教育活動を実施してきた。

この1年間を振り返って、自己点検・自己評価報告書をまとめる段階になってきたとき、以下の1)～7)項目が評価すべき項目として浮かんできた。すなわち、1)3学科の国家試験の平均合格率が向上したこと、2)社会人に対する個別相談会を開催したこと、3)令和7年度新入生数が過去9年間で2番目に多かったこと、4)学生カウンセリング制度を導入したこと、5)目安箱(改善リクエストボックス)を設置したこと、6)出前オープンキャンパスなど学外イベントを増加させたこと、さらには、7)本校が職業実践専門課程校として認定されたこと、などである。

しかしながら、一方では、8)令和7年度入試をもって作業療法学科募集停止という大きな決断をせざるを得なかったこと、9)学生・保護者アンケートでクレームが増加したことが、さらには、10)諸物価高騰により出費が増加しているなど、いくつかのマイナス要因も挙げられる。

これらの現状を踏まえると、今後、11)学生リクルートのための広報活動により一層の努力を傾注しなければならないだけでなく、12)光熱費などで冗費を少なくする対応や業務の効率化をはかることが求められる。また、13)教育の質を保証するため、新たな取り組みや学生・保護者の満足度を高める対応などは、決して疎かにはできない。14)経年劣化する設備の取替えや修繕なども今後予想されるため、計画的にそれらを進めていく必要性が求められている。

これら1)～14)を念頭に、令和6年度の活動全般に対して、昨年度と同様に、自己点検・自己評価を以下にとりまとめた。

Ⅱ. 評価の基本方針

本校の3つの教育目標、「信頼されるプロに育てる」、「学生と教員もお互いに学びあう」、「チャレンジを楽しめる教育を提供する」に基づき、教育活動や学校運営の基本方針を推進している。また、その方針に従って各項目の記載内容における削減や追加という手直しも随時行っている。

本評価には大きく2つの評価に分けている。1つ目は、「教育関連重点目標の評価」であり、4頁に簡潔にまとめている。これらは本校が優先順位をつけて数字目標も含めた目標項目としている。そのため、多少主観的な予測も含めた内容となっている。

2つ目は自己点検・自己評価の中核をなす項目「59項目」の評価である。5頁から64頁までの内容となっている。

実はこの2つ目に関しては、前年度から進めてきた職業実践専門課程申請に記載した自己評価項目である。そのため、本評価報告書でも、この評価項目(小項目)を52から59に増やしてある。これらの達成度は1～4点の評価点によって数値化されているが、各項目については教職員に自己点検・自己評価報告書案を評価してもらい、その平均点を各項目に新たに記載した。

また、昨年と比較のために、それら平均点を四捨五入した点数を、最終的な学校評価点として併記してある。

また、本自己点検・自己評価報告書、保護者アンケート、さらには、学生アンケートなどをもとに、学校関係者評価報告書は令和7年6月末をめどに取りまとめてもらい、本報告書とは別にホームページに公開する予定である。

Ⅲ. 教育関連重点目標の評価

まず本書59項目とは別に、以下の「教育関連7項目」を重点目標として推進してきたので、まずそれらの評価結果を以下に記載した。評価点自体は各項目の達成度から判断された点数であるが、各項目に対する働きかけとは必ずしも比例していないことが多い。

そのため、評価点と対策は一見矛盾することもあるかもしれないが、学校教育活動や学校経営活動の視点から誠実に記載している。

	重点項目	評価 (4点満点)	結果	今後の対策
1	国家試験 合格率	3.6	OTは全員合格し、NSは現役生の合格率は全国平均を上回る良好な結果（97.1％）であった。PTは前年度から2.9％低下（81.3％）した。	看護学科は新卒者や既卒者の合計が全国平均を超えることが、職業訓練給付金認定校の条件であるため、さらなる合格率向上を目指すべきである。
2	修学支援	4	担任や学科長を中心に丁寧な対応を本人や保護者にむけて続けている。	現状の丁寧で誠実な対応を維持してほしい。
3	授業 理解度	2.3	授業内容の理解度に関して68.5％ほどが授業の半分以上しか理解できなかったという学生アンケート結果であった。	特に25％以下の理解しか得られないという学生が16.8％ほどとなり、このような学生の底上げをはかる対応が強く望まれる。
4	退学率	2.5	これまで年々改善されてきたが、今年度は3学科の平均6.9％に悪化した。	5％未満を目標として創意工夫を重ねる必要がある。
5	学生募集	3.6	昨年度、入学生定員に対する入学生数は過去9年間で最低59％であったが、今年度は75.5％までのV字回復に近い実績（過去9年間で2番目）を示した。	年々変化する状況に大きく影響される面もあるが、それらの動向を入念に分析し、望ましい対策案を果敢に推進していくべきである。
6	事務 効率化	3	事務課長退職に伴い、事務課での引き継ぎを丁寧に進めている。	事務業務の効率化と協力体制の構築が望まれる。
7	教職員 研修	3.3	職業実践専門課程に採択されたので、目的のための研修を盛んにしていけるようになった。	看護学科で教員研修1名が次年度に予定されているが、中堅や若手の研修率を高めて欲しい。

大項目	教育理念	中項目	理念、目的、育成人材			
	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点
小項目	理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）。	④	3	2	1	3.67

区分	内容
考え方 方針 目標	建学の精神（教育理念）、教育目標、教育方針、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アセスメントポリシーを定め、それらによって本校の理念・目的・育成人材像を明確にする。
現状	これまで、本校は建学の精神（教育理念）、教育目標、教育方針に加え、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アセスメントポリシーを策定している。それらをもとに、本校の理念・目的・育成人材像を具体的に示しながら、3年ごとに中期計画の実施と見直しを行なっている。令和5年度からは第2期中期計画による学校教育活動がスタートして2年目を迎えているが、ほぼ良好な活動がなされている。
課題	理念・目的・人材育成に関しては全学的なものは定められており、本校3学科はその基本方針に従って学科の教育活動を進めている。そのため、大きな問題はない。
解決 改善 方向	現在のところ問題はないが、今後、本校全体あるいは各学科の独自性から新たな理念・目的・人材育成に関する特性を活かす必要性に関しては、常に注意を払っていきたい。

大項目	教育理念	中項目	理念、目的、育成人材			
	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
小項目	学校の職業教育の特色を明確にしているか。	④	3	2	1	3.83

区分	内容
考え方 方針 目標	本校の3学科（理学療法学科、作業療法学科、及び看護学科）の各学科の特色を学校案内やホームページなどで明確に示し、教育目標を推進していく。
現状	理学療法学科では「豊かな人間性を携え、自ら進んで成長する力を持ち、地域医療に貢献できる理学療法士を育成する」を、作業療法学科では「作業療法を地域住民の健康増進、保健・医療・福祉・教育・就労支援に寄与するために、関連団体と連携して、協力して活動できる質の高い作業療法士を育成する」を目標として日頃の教育で進めている。看護学科では「生命の尊厳と人間の権利を尊重した豊かな人間性を培うとともに、人間を理解し、その人がその人らしく生きられるように支援できる専門職を育成する。また、地域社会に貢献できる人材を育成する。」などを考慮した教育を推進している。
課題	特になし。
解決 改善 方向	特になし。

大項目	教育理念	中項目	理念、目的、育成人材			
	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
小項目	社会のニーズを踏まえた学園・学校の構想を抱いているか。	④	3	2	1	3.58

区分	内容
考え方 方針 目標	道北・道東の地域医療のニーズに応えていくため、毎年、年度始めに理事長・校長・本部長が学園・学校の構想を教職員に説明し、情報の共有化をはかる。
現状	令和6年4月下旬に教職員全員が参加する教職員会議を開催し、校長より第2次中期計画が発表され学校経営方針や施策の説明がなされた。合わせて、前年度の実績を元にこれまでの現状と教育方針について説明がなされた。これらによって、令和6年度に強化すべきポイントや重点項目を教職員で共有できている。
課題	特になし。
解決 改善 方向	特になし。

大項目	教育理念	中項目	理念、目的、育成人材				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	理念、目的、人材育成などが高校生やその保護者に周知されているか。	④	3	2	1	3.67	

区分	内容
考え方 方針 目標	道北・道東で活躍できる地域医療従事者の人材育成を推進するため、本校の理学療法学科、作業療法学科、看護学科の教育方針や教育内容を対象者に周知する。
現状	ホームページで本校の理念、目的、人材育成の内容を掲載しており、オープンキャンパス、学校説明会などで、適宜、高校生や保護者に説明してきた。また、入学式後のオリエンテーションなどでも説明しているため、受験生や新入生には十分周知されていると考えられる。
課題	地域における医療職需要が増大しつつある状況を鑑みると、特に、理学療法士および作業療法士を目指す高校生には、本校の理念、教育目的、人材育成に関する基本的姿勢やこれらの社会的な意義などがうまく伝わっていると考えられる。しかし、学生募集に関して必ずしも十分でないところもあるため、今後も丁寧な説明を継続していくことが望まれる。
解決 改善 方向	高齢社会におけるリハビリテーション職の重要性や将来の可能性を説明しながら、本校の教育理念、教育の目的、さらには、人材育成についても合わせて説明することが必要であるが、まだまだ十分でない。そこで、より具体的なイメージが伝えられるように、あらゆる機会を活用して高校生や保護者に丁寧な説明を実施して行くべきと考えている。また、未来の専門家を目指す小中学生に対しても、本校での体験型授業や小中校への出前講座さらには旭川で開催されるサイエンスフェスティバルような機会でも情報発信していきたい。

大項目	教育理念	中項目	理念、目的、育成人材				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	理念・目的・人材育成・特色・将来構想などを在学生、保護者、卒業生、地域住民、医療関係者等に周知されているか。	4	③	2	1	3.17	

区分	内容
考え方 方針 目標	本校の理念・目的・人材育成・特色・将来構想については、本校のあらゆる活動や広報メディアを介して周知をはかる。
現状	これまで、オープンキャンパス・進学相談会・ホームページ・SNSなどを活用して、理念・目的・人材育成・特色・将来構想・最近の実績などを丁寧に説明してきた。さらに、ポストコロナ時代で再び対面型の説明会が増えているため、本校教育の特徴を周知する対応を心がけている。
課題	コロナ禍以前の対応が可能となってきたので、高校生、本校学生、保護者、地域住民、その他関係各位への周知が少しずつ進むことが期待される。しかしながら、現状では、必ずしも十分でないと認識している。
解決 改善 方向	対面型の各種企画での説明だけでなく、ホームページ、SNS、マチコミ、メールマガジンなどの併用によってさらなる周知をはかっていきたい。また、広報誌を復刊して、保護者や地域住民へ情報提供をしていきたい。

大項目	学校運営	中項目	運営方針			
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	目的に沿った運営方針が策定されているか。	4	③	2	1	2.83

区分	内容
考え方 方針 目標	人間性を高める教育や充実した専門教育を通じて地域医療に貢献できる医療人育成を目指す。
現状	ポストコロナ時代でも感染対策に配慮しながら、望ましい医療従事者育成のため学外実習や演習に高めることが求められている。コロナ禍では国試対策の対応を十分に実施するができなかったが、ウェブ授業が減り、通常の授業や補講や小人数ゼミ形式の学びが定着している。これらのことから、専門教育（職業教育）の充実や国試対策が理解不足の改善と学習意欲を高める対応ができていたと評価される。ただ、学生が抱える問題に必ずしも十分な対応ができなかったこともあるため、目安箱（改善リクエストボックス）の設置やカウンセリング相談を開始している。
課題	コロナ禍の対応がなされてる中で入学してきた学生がほとんどであるため、平常授業に慣れていない学生も少なくなく、また、学生が抱える問題を解決する対応を運営方針に明確に策定されていない側面もあった。そのためか、退学率を低減する対応も遅れている。
解決 改善 方向	本校独自の修学支援制度がうまく機能すると、授業の理解度が高まり、国試合格率の上昇や退学率低減が期待される。そこで、昨年度に引き続き、1) わかりやすい授業の推進、2) 3学科の学生流イベントの再開、3) 心理面での問題を含めたカウンセリング相談室の活用、4) 学生の意見をいつでも受け付ける目安箱（改善リクエストボックス）投書意見に対する対応、5) 教職員に対する学生対応の研修会の開催、などを主な施策として実施・充実させていく計画である。

大項目	学校運営	中項目	事業計画				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	4	③	2	1	2.67	

区分	内容
考え方 方針 目標	過去の運営方針や事業実績を分析評価し、将来3～4年先の予測シミュレーションを行いながら、次年度の年度計画を策定する。
現状	第2期中期計画2年目（経営方針）として、各委員会や各会議による学校活動に鋭意取り組んできた。徐々に、教職員間での情報共有化が進み、業務推進における協力体制が進んでいる。教育の成果の一つである国試合格率向上や学生支援についてはまだ改善の余地はあるが、事業計画は概ね順調に進んでいる。
課題	教職員間での業務協力や分担が進みつつあり、望ましいことではある。ただ、一部の教職員に職務の偏重が認められることは、早期に改善すべきことと考えている。
解決 改善 方向	情報や業務の共有化を図るため「業務の見える化」を推進していきたい。具体的には、協力を必要とする業務内容を「サイボーズなどの共有ファイルコーナー」などにアップし、他の教職員によるサポートをスムーズに進めたり、業務分担にインセンティブを付与することを考えていきたい。そして、これらの企画を時間軸に沿った新年度の事業計画に付け加えていきたいと考えている。

大項目	学校運営	中項目	運営組織				
小項目	評価項目		適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	運営組織や意思決定機能は規則等において明確化がなされているか。さらには、有効に機能しているか。		④	3	2	1	3.50

区分	内容
考え方 方針 目標	学校の寄附行為および学則等に「教職員が関わる運営組織や職務内容」を明確に規定し、学校活動における機能強化を図る。
現状	寄附行為やその他の規定に鑑み、中期計画で定めた委員会や会議を組織し、必要な事案審議を行っている。教育活動の推進にはこれまでの通例に従い会議による議論を経て決定し、迅速に対応・処理している。決定事項や連絡事項については、会議議事録配付や学科内会議や各部署会議などを介して、情報共有ができています。
課題	ポストコロナの現在でも、本校を取り巻く環境変化に大きく変化しているが、それらに必ずしも適切に対応していないと考えられる。
解決 改善 方向	これまで、一部の会議を稟議書による持ち回り会議としたり、臨時会議の開催などを行ってきたが、必要に応じてより頻繁な対面ミーティングを開催し、様々な問題に迅速に対応していきたい。

大項目	学校運営	中項目	運営組織				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	情報システムによる業務の効率化が図られているか。	④	3	2	1	3.58	

区分	内容
考え方 方針 目標	教務や事務支援システムの効率化を常に見直し、積極的にD X移行を図りながら学校教育や学校経営活動に広く利用していく。
現状	令和4年度にサイボーズオフィス（S O）を活用した学内申請システムを導入した。さらに、S Oを利用した本校独自の教育ファイルの共有化をはかり、授業時間割の連絡と管理に柔軟性を持たせている。また、本システムの継続性を図るため、学内研修会を数回実施してきた。閲覧者（学生）や管理者（教員）の利便性が格段に向上している。
課題	さらに、教務だけでなく事務業務の効率化も必要である。また、リテラシー向上やシステム管理を担える人材育成が課題となっている。
解決 改善 方向	学校業務効率化の一助として情報共有システムの拡張を目指しており、研修制度を活用をはかっていく。また、勉強会を開催しながら、複数メンバーによるシステム管理人材の育成とシステム改善を推進して行きたい。

大項目	学校運営	中項目	意思決定システム				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	4	③	2	1	2.83	

区分	内容
考え方 方針 目標	教務関連事項に関しては学科長会議を、財務においては予算委員会をそれぞれ中心とした対応で意思決定し、理事長・校長・本部長の決裁で確定していく方針とする。
現状	教務については、現行カリキュラムや学則に基づき学科会議で決定し、理事長による決済をへて決定していく。財務においては、各学科や各部署からの提出された起案や要望が承認された後、経理担当者が手続処理をおこなっている。寄附行為における改定は、本部長が起案し、理事会・評議会の議を経て最終決定がなされる。
課題	教務や財務関連事項関連して、教職員間の連携や調整を迅速に対応することが必要なことが存在する。
解決 改善 方向	教務や財務における急な変更は学校運営に影響することが考えられるため、予め必要とされる予算項目は数年間にわたる計画案に加えておく。また、重要項目や迅速に対応すべき事柄は、速やかに教職員会議などでの情報共有を経て、全ての教職員に共有して行きたい。

大項目	学校運営	中項目	情報システム			
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	④	3	2	1	3.5

区分	内容
考え方 方針 目標	学校運営に関わる寄附行為や法令等を遵守し、道庁学事課などからの通達事項は教職員全員で共有する。その上で、健全な学校運営を維持するためのコンプライアンスやアカウンタビリティを心がける。
現状	教職員等の規則遵守や説明責任をしっかりと果たすため、新たな通達や注意事項に対する情報などの共有は丁寧に行っている。そのため、規則違反や事故等など報告すべき重大な事例や各種ハラスメントなどの懲罰に至るケースは発生していない。私立学校法改正にともなう本校寄附行為の改定を行っている。
課題	今後も犯罪や事故等の未然防止を推進し、重大な状況に陥らないように教育的な指導や対応を充実させていくことが望まれる。
解決 改善 方向	学校内で 学生指導のための各種の啓発セミナーを毎年開催していく計画である。また、あらゆる観点からの学生の修学支援をはかる相談室体制を構築し、問題が深刻にならない段階で早期解決を図りたい。日頃から学生の出席率を確認しながら、必要に応じた面談やアドバイスをより積極的に進めて行く。

大項目	学校運営	中項目	情報システム				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	④	3	2	1	3.92	

区分	内容
考え方 方針 目標	教育活動を積極的に公開し、フィードバックされる様々な意見を本校の教育改善に活かしていく。
現状	本校の教育活動全般に関しては、ホームページを通じて各種の報告書として公開している。学内外の教育活動などは、SNS、マチコミ、メールマガジン等により保護者や学生に連絡している。同時に、ホームページに掲載して広く公開している。また、オープンキャンパスや学校祭などについては、中高生、保護者、地域住民の方々にもポスターやパンフレットなどを用いて案内をしている。
課題	ホームページやメールマガジンによる情報内容や発信回数に対する要望は、毎年、保護者等から受けている。
解決 改善 方向	学校情報をわかりやすい資料としてまとめて公開していくのみならず、公開の回数を増やすことで、学生や保護者、中高生、さらには、地域の方々からの要望に応じて行く。さらに、北都キャンパスニュースとして日常の様々な活動をホームページで掲載していく中で、それらをまとめた季刊号として年4回広報誌を発行していく計画である。

大項目	教育活動	中項目	目標設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	④	3	2	1	3.58	

区分	内容
考え方 方針 目標	本校の教育理念を基本とした3つの中核目標に基づき、毎年、教育課程の編成・実施方針等の見直しを検討し、教育活動に資する改定を進める。
現状	教育活動を推進する上で、教育課程編成委員会の提案によるカリキュラム充実や実施方針等を全教職員で情報共有している。また、外部有識者や学校関係者などからも有益な意見や情報提供を受け、それらに基づく望ましい対応や改定に関して学科会議の議を経て、基本的な方針として実施している。
課題	マンネリ化せず、毎年、教育課程の見直しを行う意識づけが教職員に求められる。
解決 改善 方向	職業実践専門課程における教育課程編成委員会の意見に基づき、各学科会議での議を経て現実的な方針策定を進めている。さらに、教育効果を最大限に発揮するという学校関係者評価委員会の提案、学生や保護者のアンケートに反映される意見や要望、改善リクエストボックスの投書、教職員からの意見など、あらゆる方向からの提案を反映させていきたい。

大項目	教育活動	中項目	目標設定・教育方法・評価等				
	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
小項目	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④	3	2	1	3.75	

区分	内容
考え方 方針 目標	学則に定められた教育年限で授業展開ができるようなシラバスや授業日程を作成すると共に、十分な学習時間を確保することを基本方針とする。
現状	学生アンケートや保護者アンケート等の意見や要望を受け、外部有識者や学校関係者との会合を通じて、必要な改定を行っている。特に、カリキュラムに関しては教育課程編成委員会の答申を受けて、その編成、実施方針、時間割などを学科内会議で話し合っている。作成されたシラバスは、電子媒体を通じて全学で共有している。
課題	関連する専門科目間で内容の整合性や相補性の確認を行っているため、授業計画や教育目標には、これまでのところ大きな問題はない。しかし、授業日程には変更が多いため、電子媒体による時間割や学生掲示板で随時掲示している。
解決 改善 方向	教育到達レベルに関しては、毎年の国試合格率の結果等から分析しており、改善のための新たな取り組みは、小さなことであっても毎年鋭意進めていきたい。また、授業の時間の管理や学生への通知に関しては、スマホで確認する共有ファイルの利便性の向上を今後も進めていく企画である。

大項目	教育活動	中項目	目標設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学校行事の適切な企画や円滑な運営がなされているか。	④	3	2	1	3.67	

区分	内容
考え方 方針 目標	学校行事の企画・運営を円滑に行うため、本校経営や学校活動を適切に実施する。
現状	年度末に学科長会議で次年度の方針を討議し、理事会の承認をうけて最終的には次年度の計画やそれらの日時を決定している。今年度も臨床実習に対する感染症対策を考慮しながら、学校祭、オープンキャンパス、その他各学科のイベントの詳細について学生委員会や各学科の教員会議等で実施方法等を議論し、対応している。
課題	年度計画に含まれない企画が増えつつある。
解決 改善 方向	ポストコロナの現在、年度途中から新たな企画が増えている。今年度は、市内専門学校との連携授業やイベントさらには地域貢献やボランティア活動などの新企画も提案されており、今後も、速やかな対応ができる具体的手順を考え、実施して行く予定である。

大項目	教育活動	中項目	目標の設定、教育方法、評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	④	3	2	1	4	

区分	内容
考え方 方針 目標	指導要領や指定規則に基づき、体系的なカリキュラム編成を基本として作成する。
現状	理学療法学科および作業療法学科カリキュラムは養成施設指定規則に基づき、作成・運用してきた。看護学科のカリキュラムに関しても、保健師助産師看護師指定規則を遵守した運用を行っている。
課題	特になし。
解決 改善 方向	特になし。

大項目	教育活動	中項目	カリキュラム・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	④	3	2	1	3.92	

区分	内容
考え方 方針 目標	医療従事者育成のためのキャリア教育や職業実践教育による動機付けや啓発教育的視点を盛り込んだカリキュラム構成を基本方針とする。
現状	教育内容や教育方法に関する改善は必要に応じて実施している。コロナ禍で始まった対面授業とWeb授業の併用や学外実習対応は臨機応変に行っており、教育効果を最大限に高める取り組みを続けている。さらに、臨床教育に関しては、関連する病院や施設からの要望、教育課程編成委員会からの答申、さらには、学生の実習状況等に応じて教育課程の充実や見直しをしている。
課題	ポストコロナの現在、対面授業を主として実施しているが、学生が不利益を被らない観点に加え、効果的な学習や実習に対する動機付けを高める創意工夫が望まれる。
解決 改善 方向	Web授業の位置付けが変化している現在、教員と学生の双方向の相互作用を高める為の創意工夫は今後も進めて行きたい。職業実践専門課程における臨床教育の充実をはかるため、教育プログラムによるわかりやすい教育推進して行きたい。企業等との連携を密にするのみならず、市内の各専門学校が持つ教育的資源の活用を進め、専門教育としての内容のブラッシュアップを推進していく計画である。

大項目	教育活動	中項目	目標の設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	④	3	2	1	3.83	

区分	内容
考え方 方針 目標	カリキュラムの大枠は、指定規則や関連企業・関係施設等など実習指導者会議や実習先などでの教員研修を通じてえられる意見や要望を反映させていく。
現状	職業実践専門課程の教育に必要なことの一つは臨床現場からのフィードバックであり、本校では、毎年、各施設における実習指導者会議（看護学科）やバイザー会議（理学・作業療法学科）等で意見交換を行っている。さらに、学生や保護者からのアンケートの意見集約を行うと共に、業界や企業等の専門家とのカリキュラム会議（教育課程編成委員会など）、学校関係者からの評価などにもとづき、それらの結果を教育に反映させている。
課題	学外施設における実習に関しては事前の準備をしっかりと行っているが、実習中に何らかの問題を抱える学生が出てくることがある。
解決 改善 方向	学生がつまづく原因を常に考えその対応を進める一方で、実習中の学生のフォローアップを今後も丁寧に行っていくべきと考えている。学生対応に関するノウハウを企業・関係施設等や業界団体との連携しつつ、当該学生への対応や今後の臨床教育に活かして行きたい。

大項目	教育活動	中項目	目標の設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目		適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点
	関連分野における実践的な職業教育（実技・実習等）が体系的に位置付けられているか。		④	3	2	1	3.75

区分	内容
考え方 方針 目標	指定規則に基づき、職業教育を体系化したカリキュラムに位置付け、その内容を実践して行く。
現状	毎年見直している職業教育（実技・実習等）はカリキュラムに位置付けられており、概ね適切であると考えられるが、実習に関わる知識や実技の習得に学生の個人差が生じることは否めない。そのため、日常的な授業（講義、演習、学内実習）や学外実習前の事前学習を丁寧に行うだけでなく、学習の習熟度に応じた個別指導や個々の学生の特性を考慮した実習先の割り振りやグループ編成を行っている。
課題	学外の臨床実習では、学生個人の知識、実技の習得状況、コミュニケーション能力、学生の個性や性格などが学習目標の達成度に影響することがある。
解決 改善 方向	理学・作業療法学科の学外実習では、学習達成度を高める準備として希望する学生には課外時間での実技練習や指導の機会を提供していきたい。また、動画教材などの導入を進め、実習前後の学習に役立てたい。興味や関心が高い学生には、他学年や他科学生と共に学べる連携教育を課外学習などとして推進させて行く計画である。一方、看護学科の学外実習では、市内の病院等の施設で完結するため、実習グループのグループダイナミクスや実習内容のバランスをはかる施設選択を行って行く予定である。

大項目	教育活動	中項目	目標の設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	授業評価の実施・評価体制はあるか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	授業評価や各種アンケートを実施し、それらの意見や要望を本校の教育活動や学校運営に反映させる。
現状	学生による授業評価実施に関する申し合わせに基づき、「学生による授業評価」を行っている。さらに、教育活動や学校運営全般に関しては、「学生アンケート」び「保護者アンケート」調査を毎年実施しており、学校関係者評価委員会でその内容を審議してもらっている。これらの結果はHPで公表している。さらに、新たなる目安箱（改善リクエストボックス）を設置し、一年中、学生からの意見や要望を伺う体制を強化している。
課題	学生による授業評価は専任教員に対して実施しているが、非常勤講師（外部講師）に対する評価は全教員に対してはまだ行なってはいない。また、授業評価の結果は学生にはフィードバックしているが、個々の教員名として公表はしていない。
解決 改善 方向	「学生による授業評価実施に関する申し合わせ」をさらに一歩進めたものに改正する必要がある、学生による授業評価の対象教員として非常勤講師（外部講師）にも拡大して行きたい。また、入学生に対するアンケートも新たに導入していく計画である。

大項目	教育活動	中項目	目標の設定・教育方法・評価等				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	職業実践的教育に関して企業等の外部関係者からの評価を取り入れているか。	4	③	2	1	3.17	

区分	内容
考え方 方針 目標	実習病院・施設担当者と常に連携して、学外実習（臨地・臨床実習）の環境整備や実習内容を整えていく。
現状	実習施設側とは常に連絡を密にしており、実習内容が職業実践教育にふさわしい学習目標達成につながるように常に協議を重ねており、様々なアドバイスを頂いている。実習における学生個別の評価については実習指導者は公正かつ客観的に行っている。本校教員への指導助言に基づき、本校では学生の最終的な総合成績評価を実施している。また、年に2度、外部の実習関係者とのカリキュラム委員会を開催している。より望ましい臨床実習のあり方全般について議論を深め、それらの内容を実施に移している。
課題	本校の学外実習は、同一科目であっても複数施設で同時に実施している。
解決 改善 方向	実習環境、教育内容、学生評価などに関して施設間での差異が生じないように、実習内容や評価に関する統一的な基準で進める必要がある。毎回、本校教員と実習施設指導者間で丁寧な打ち合わせを行っていく計画である。実習前には、実習学生に関する情報を共有してもらい、各学生にとって教育効果が最大限に発揮される対応を今後も継続していきたい。

大項目	教育活動	中項目	成績評価・単位認定				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。	④	3	2	1	3.83	

区分	内容
考え方 方針 目標	学則に記載された成績評価および単位認定基準に従い、各科目ごとの詳細な評価基準等はシラバスに明記する。
現状	学科会議で、各科目の成績判定・単位認定は学年ごとに実施している。各科目の最終判定は、秀・優・良・可・不可の5段階で行っている。
課題	異なる実習施設で行った学外実習の場合、公正な成績評価をしていく調整が常に求められる。
解決 改善 方向	成績評価基準が明確であるため、同一科目に関して同一条件で実施した教育の成績判定には問題はない。しかし、学外実習などでは、実習施設の教育環境や担当者と学生の組み合わせが異なるため、運用上の公平さを担保するため施設実習担当者と教員との話し合いを丁寧に進めていく予定である。

大項目	教育活動	中項目	資格・免許取得の指導体制				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	資格取得のための指導体制やカリキュラムでの体系的な位置づけはあるか。	4	③	2	1	2.52	

区分	内容
考え方 方針 目標	資格取得の指導体制強化やカリキュラム内でその体系化をはかり、学生の学習意欲の持続や国家試験合格率向上を目指す。
現状	学科内教員が協力する指導体制をとっており、体系化されたカリキュラム内で連携をはかってきた。学生を小グループに分けて行う国試対策学習では、グループダイナミクスを最大に引き上げる支援を行ってきた。コロナ禍で低下した理学・作業学科の合格率は徐々に以前のレベルまで回復している。看護学科の国家試験合格率はコロナ禍でも影響は少なく、今年度は明確に改善してきている。
課題	毎年、一部の卒業生や既卒者が国家試験不合格となっている。
解決 改善 方向	国家試験合格率の向上と不合格者の再挑戦に向けたサポート体制を強化をしてきたが、目標達成には至っていない。そこで、もう少し低学年から各学年の学びを履修する取り組みが基礎学力の強化につながると考えており、そのための戦略として体系的な学びにつなげる取り組みを模索して行きたい。また、学科の枠を超えた指導体制の構築を強力に進めていきたい。

大項目	教育活動	中項目	資格・免許取得の指導体制				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	非常勤講師との連携を深め、学生の実態にあった指導方法改善をはかっているか。	4	③	2	1	2.92	

区分	内容
考え方 方針 目標	学科長や担任らが科目担当者（非常勤講師）との連携を密にし、学生の理解度を高め、ひいては学習意欲向上を目指した取り組みを実施する。
現状	学科長や担任は科目等担当者（主に非常勤講師）と連携し、学生に関する情報や学生の習熟度などを伝達し、授業の改善を依頼している。また、同意が得られた非常勤講師に対して学生による授業評価を実施し、その結果をフィードバックしている。
課題	「学生による授業評価」の実施率を高めていきたい。
解決 改善 方向	非常勤講師との連携は様々な機会を進めており、教員が把握している学生の理解度だけでなく、「学生による授業評価」や「学生アンケート」の結果なども授業の指導方法改善の資料として活かしていきたい。

大項目	教育活動	中項目	教員・教員活動				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	人材育成という授業目標を推進できる教員を確保しているか。	4	③	2	1	2.75	

区分	内容
考え方 方針 目標	医療職者としての人材育成を目指した授業を行うため、指定規則で明記されている要件を備えた専任教員数を確保し、教育の質を維持する。
現状	教員の新規採用にあたっては、教育に意欲的で熱心な教員を確保してきており、医療職者育成の教育が適切に実施されている。教員の男女比は、学科ごとの偏りはあるものの、全体で見れば、ほぼ1：1である。
課題	専任教員のターンオーバーがそれほど多くない。また、非常勤講師の年齢も高齢化している。
解決 改善 方向	教員採用にあたっては学科ごとの教員の専門性から考えられるバランスを考慮した採用を心がけており、公募で原則としていきたい。また、教員に対する研修制度を充実させることにより、教員資質の向上や人材育成の取り組みを進めていく計画である。高齢化に関しては、非常勤講師の中には70代後半の教員もいるため、「学生による授業評価」を進めて教育目標にかなう教員確保を進めていきたい。

大項目	教育活動	中項目	教員・教員組織				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	望ましい教職員を確保するため、関連企業提携先の確保などのマネージメントを行っているか。	④	3	2	1	3.42	

区分	内容
考え方 方針 目標	関連企業との連携において情熱と十分な経験をもった優れた教員の確保を目指す。
現状	教育の質を担保するため、望ましい専任教員や非常勤教員の確保に関して、関連分野の企業等との情報交換を常に行っている。同窓会や職能団体との連絡を密にする中で公募を原則とするが、あらゆる方向から望ましい教員採用を心がけている。
課題	特になし。
解決 改善 方向	特になし。

大項目	教育活動	中項目	教員・教員組織				
	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
小項目	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための教員研修や指導力育成をはかる取り組みがおこなわれているか。	4	③	2	1	2.58	

区分	内容
考え方 方針 目標	教員研修や指導力育成の機会を最大限活用し、各教員が教育へのモチベーションや能力向上を目指して、学生教育や学校活動全般に大きく貢献する。
現状	各職能団体や関連企業等の研修会、学会・研究会、大学院進学、臨床現場での経験、地域・社会貢献などの参加や実施を各教員に推奨している。
課題	熱心に自己研鑽をはかる教職員もいるが、全体的には研修や研究を重ねる教員は多くない。
解決 改善 方向	学内研修会を開催したり、関連企業との連携を強化して行きたい。現行の研修制度の見直しや働き方改革などの新たな発想を取り入れたり、インセンティブを付与できる研修制度を整備していく予定である。

大項目	教育活動	中項目	教員・教員組織				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生の職業観育成の取り組みが図られているか。	4	③	2	1	2.83	

区分	内容
考え方 方針 目標	学生の自己啓発や自己実現をする働きかけが実践できるように、教員は常に学生の職業観育成につとめる。
現状	学生の専門職に対するプロ意識醸成のためにロングホームルームや課外時間を活用して、学生の自己理解、自己啓発、さらには、自己実現が可能になるような教員講話や各種イベント参加（ボランティア活動、学内あるいは学科内研修会、学会や研修会参加）などの機会を提供したり、支援を行っている。
課題	ポストコロナになっても、学生の課外活動は未だに盛んになっていない。
解決 改善 方向	施設見学、卒業生や外部専門家の講話、就職ガイダンスなどを増やし、職業観や倫理観の育成につながる機会を増やしていきたい。

大項目	学習成果	中項目	就職率				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	卒業予定者（新卒者）の就職率の向上がはかられているか。	4	③	2	1	3.17	

区分	内容
考え方 方針 目標	卒業予定の就職希望者に対して毎年100%の就職率をめざす。
現状	今年度も3学科の平均就職率は、前年度の卒業予定者（新卒者）とほぼ同様に良好な就職率（95.1%）である。
課題	就職率は良好であるが、100%ではない。
解決 改善 方向	就職率の課題を達成する目指すため、さらに、一旦就職した卒業生が転職するため、さらに就職先との連携を密にして適切な就職情報を常に卒業生に提供する体制を整備していく計画である。

大項目	学習成果	中項目	資格、免許取得率				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	資格取得率の向上が図られているか。	4	3	②	1	2.42	

区分	内容
考え方 方針 目標	卒業予定者全員の国家試験合格を目指し、国家試験対策を早期から丁寧に行う。
現状	今年度の3学科国家試験合格率の平均は前年度より高く、良好な結果であった（93.4％）。習熟度別の小グループ編成により自主的な学習に加え、各学科教員の熱心な学習指導によるものと考えられる。
課題	最終学年の国試対策はきわめて効率的であるが、国家試験合格率は100%にとどいていない。
解決 改善 方向	18歳人口の減少に伴い高校での履修が十分でない入学生数が増えつつある昨今、学習支援が重大な課題といえる。初年次教育からの基礎的な学びの習熟度を高める対策を計画的に進めていく予定である。

大項目	学習成果	中項目	卒業生の社会的評価				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	卒業生や在校生の社会的な活躍を把握し、評価しているか。	④	3	2	1	3.67	

区分	内容
考え方 方針 目標	同窓会や就職先の病院との連携により、各学科の卒業生動向や社会的な活躍状況を把握する。在校生に関しても学習状況だけでなくボランティア活動や地域貢献に関する現状を把握する。
現状	卒業生は道北・道東の医療機関に就職することが多く、専門的分野での活動や社会的活動状況の把握が比較的容易である。在校生に関しては、成績優秀者や学内外の活動が顕著であった学生を把握し、規程に従って各表彰を行なっている。
課題	同窓会活動が必ずしも活発でないため、卒業後の年数経過につれて状況把握が次第に難しくなる卒業生が増えている。
解決 改善 方向	卒業生の活躍に関しては、同窓会、学校教員主催の研究会・研修会、あるいは、職能団体などの活動を通じて調査して行きたい。卒業生名簿の作成や同窓会便りなどを発刊しながら、状況の把握や交流を図って行きたい。

大項目	学習成果	中項目	卒業生の社会的評価				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	卒業生支援による在学生のキャリア形成や学校教育活動の改善を進めているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	卒業生と教員が主体的に研修会等を実施し、在校生のキャリア形成や教育活動を推進していく。
現状	各職能団体、実習施設、及び本校教員によって開催されるバイザー会議などを通じて、卒後研修やキャリア形成など各勉強会を開催している。その折、Web会議あるいは対面方式で実施している。本校卒業生が学外実習を行った施設に就職し、その後、実習指導者として後輩の教育に関わる場合が多いため、教員と卒業生との対応を通じて在学生の教育にも関わってもらっている。
課題	Web方式の研修会が多いため、必要に応じて対面による研修会等も同時に行うことが望ましい。
解決 改善 方向	活動学内・外研修会の開催を増やすことで、卒業生と在校生や教員との交流増加が期待される。さらに、カリキュラムで展開される様々な授業に卒業生の招聘をはかり、キャリア形成的教育の実施に向けた教育を立案し、実行していきたい。

大項目	学習成果	中項目	中途退学への対応				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	退学率の低減が図られているか。	4	3	②	1	2.08	

区分	内容
考え方 方針 目標	在校生の可能性を伸ばすあらゆる支援を行い、退学率の低減をはかる。
現状	理学療法学科、作業療法学科、および、看護学科の前年度退学率は、それぞれ8.5%、4.4%、および、6.3%であり、学校全体では6.9%となり、目標とする3%以下から大きく逸脱している。
課題	学習意欲を持てないため学力不足が原因で退学したり、休学を経て進路変更のため退学したりする学生が一定数存在する。
解決 改善 方向	学力不足や学習意欲の低下が原因となる学生の場合、基礎学力やコミュニケーション能力の向上強化をはかることで、うまく対応できることがある。メンタル面の問題がある場合、専門家を交えたサポート体制を進める必要があり、今年度導入したカウンセリング制度の活用を図る予定である。学力とは関係なく進路変更する退学者はある割合で起こるが、この場合も、学生側に立った相談に丁寧に応じて行きたい。

大項目	学生支援	中項目	学生相談				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生相談の体制は整備されているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	学生の就学上の問題解決をはかる体制を整備し、学生生活を支援する。
現状	各学年の担任や学科長を中心に、学生が抱える就学上の問題解決を図る相談や対応をしっかり進めている。必要に応じて、学生や保護者を交えた三者面談を実施している。さらに、スクールカウンセラーによる相談を実施しており、これらにより個々の学生がかかえる問題解決を図っている。
課題	学科の担任や他の教員に相談したくないケースが想定される。
解決 改善 方向	目安箱（改善リクエストボックス）を設置しており、その活用を図って行く。また、学科教員以外で相談を希望する場合は、校長、副校長、あるいは、スクールカウンセラーなどに自由に相談できる体制を整備していく計画である。

大項目	学生支援	中項目	学生相談				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生の経済面に対する支援体制は整備されているか。	4	③	2	1	2.92	

区分	内容
考え方 方針 目標	日本学生支援機構をはじめとする各種奨学金制度や本校独自の学生支援制度（報奨制度）の説明を丁寧に行い、奨学金を必要とする学生・保護者に適切な情報提供をおこなう。
現状	経済的支援を必要とする学生・保護者、あるいは、本校への進学希望者からの相談を受けながら、各種奨学金制度等の説明を行っている。本校独自の報奨制度については、在校生の学習意欲向上のモチベーションになるように制度運用を行っている。アルバイト先の紹介は学校として行ってはいないが、希望する学生には在校生の現状を説明している。
課題	社会人経験を経て入学する社会人学生や外国籍の入学生に対する奨学金の情報提供が不十分である。
解決 改善 方向	社会人経験者が利用できる奨学金については準備していなかったもので、看護学科学生に対する市内あるいは近郊の市町村の医療機関が提供するリスト作成をしている。今後は理学療法学科や作業療法学科学生に対するリストも作成していく。さらに、外国人籍の学生に対しても、今後利用可能な奨学制度のリストを整備して行く予定である。

大項目	学生支援	中項目	学生相談				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	4	③	2	1	3.25	

区分	内容
考え方 方針 目標	定期健康診断、校内救急対応、感染症予防対策、心身の健康把握などを行いながら、学校の衛生環境の保持や学生の健康管理につとめる。
現状	法令に基づく定期検診やインフルエンザ予防接種は学内で実施している。新型コロナウイルス予防接種の案内や感染症に関わる情報提供は必要に応じて適宜行っている。特に、病院実習参加者の健康診断などを含め、健康管理に関わる問い合わせに丁寧に対応している。また、学生や教職員には日常の健康管理チェックシート記入をアドバイスしている。
課題	メンタルな問題への対応は必ずしも十分に対応しているとはいえない。
解決 改善 方向	日頃より心身の健康維持のため、担任を中心とした学生本人との面談、保護者を交えた三者面談の実施、あるいは、外部カウンセラーと相談できるシステムの活用を推進していきたい。

大項目	学生支援	中項目	学生相談				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	新型コロナウイルス感染などの対策を担う組織体制はあるか。	④	3	2	1	4	

区分	内容
考え方 方針 目標	新型コロナウイルス感染などの感染症拡大を防止するため、本校独自の基準や行動指針を策定し、学生教職員に周知していく。
現状	国、道、市の指針を参考に本校独自基準の作成し、学内やホームページ等で周知しながら、行動指針に基づく円滑な教育活動を進めてきた。ただ、第5類に格下げとなった現在でも、学科長会議で学内の感染状況に関する情報共有を行っている。感染症に罹患した場合の対応は、これまでの基準に従い、感染拡大防止に関する適切な対応をアドバイスしている。
課題	校内での感染拡大防止のみならず、自宅待機となった学生に対する学習支援が必要である。
解決 改善 方向	新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症のみならず、学生の健康全般に相談対応を一年中継続するため、3学科学生情報の学内共有を頻繁に行うとともに、学習支援も整えていく予定である。

大項目	学生支援	中項目	ハラスメント対策				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	各種ハラスメントの防止を心がけながら、教育環境の充実をはかる支援はなされているか。	④	3	2	1	3.5	

区分	内容
考え方 方針 目標	有意義な学校生活を過ごすことができるよう、ハラスメント防止規定等に従った対応を進め、望ましい学習環境の維持に努める。
現状	学生アンケート、保護者アンケート、学生による授業評価、目安箱（改善リクエストボックス）などで提案される問題の解決を図ることに加え、日常的には、担任による学生対応を通じて、各クラスにおける「ノーハラスメント」の学習環境を確保している。
課題	ハラスメント防止規定（案）や同防止委員会規定（案）をよりブラッシュアップし、現状にあったきめ細やかで迅速な対応を推し進める必要がある。
解決 改善 方向	「心身の健康セミナー」や「各種ハラスメント対策」などのテーマで全学の研修会を開催していく計画である。

大項目	学生支援	中項目	保護者との連携				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	保護者と適切に連携しているか。	④	3	2	1	3.67	

区分	内容
考え方 方針 目標	学生、保護者、教員間での連携を密に行いながら、学生生活の充実を目指す。
現状	入学時に保護者説明会を開催し、学校の方針を説明している。年度の途中では、学生・保護者・教員による三者面談を実施しており、教育活動や個々人の修学状況などについて個別の話し合いをしている。学校情報全般に関しては、ホームページやメールマガジン発刊などを活用して、保護者に定期的に提供している。特に、学業不振者や就学上の問題を抱えた学生には担任が中心になって早めの対応を心がけている。
課題	学生に何らかの就学上の問題が生じた場合、各クラスの担任だけでなく学科教員全員で、学生や保護者との速やかな連絡・連携を図るべきと考えている。
解決 改善 方向	日常的に保護者との連携を密にはかるため、学生・保護者による授業時間割の確認、定期的な学校情報の提供、担任と学生の面談、担任や学科長による保護者との面談などを通じて、保護者との双方向の連絡連携を積極的に進めていきたいと考えている。また、メンタルな問題などを抱えている場合には、スクールカウンセリングが保護者を含めた運用に拡大しつつある。

大項目	学生支援	中項目	卒業生・社会人				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	卒業生への支援体制はあるか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	卒業生と在校生・教職員との交流を深め、各医療分野で協働しながら卒業生の地域貢献を支援する。
現状	卒業生が気軽に学校を訪問しやすい雰囲気作りに心がけており、卒業生と教員の交流はうまくなされている。国家試験不合格者に対しては、模試や国家試験対策に加え、就職および再就職支援を在校生と同様に行なってきた。一方、就職後のステップアップを考えている卒業生には、各種研究会や研修会の案内に加え、ステップアップのための大学院進学などの情報提供を行っている。同窓会を基盤とした卒後研修会や親睦会で交流を深めるとともに、転職、専門性の向上、学術活動の提案、社会貢献活動などの相談にも応じている。
課題	卒業生と教員や在校生の交流会の開催はコロナ禍の影響で低調なままであるため、以前のように盛んにしていく必要がある。
解決 改善 方向	学術活動、研修会、地域貢献、同窓会活動などに積極的に参画している卒業生には、個々人の希望に応じたさらなる支援を実施して行きたい。同時に、卒業生の経験を在校生や本校入学希望者に紹介してもらう機会を増やして頂きたいと考え、その対応を協議していく計画である。

大項目	学生支援	中項目	卒業生・社会人				
小項目	評価項目		適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点
	関連分野における業界との連携による再教育プログラムを行っているか。		4	③	2	1	2.83

区分	内容
考え方 方針 目標	卒業生の再教育や在校生の職業実践的専門教育を推進するため、連携医療機関、同窓会、理学作業療法士会、看護協会、実習関連医療機関などとの連携教育をはかる。
現状	本校で開催する学習会、研修会、学会・研究会、あるいは、同窓会などでは、対面方式やWeb方式を採用しており、連携医療機関などと積極的な交流を図っており、それらに参加を希望する卒業生や在校生には門戸を広げている。
課題	研修会参加を希望する卒業生数がなかなか増加しない問題がある。本格的な再教育あるいは専門教育プログラムへ発展させる機運を盛り上げていくべきと考えている。
解決 改善 方向	同窓会や実習病院スタッフなどと実施するバイザー会議などでは、実習指導者に限らず、卒業生や在校生の参加をさらに推奨したい。その上で、各再教育あるいは専門教育を組織化し、再教育プログラムや学術活動も含めて将来計画の立案とそれらの実施を推進して行く計画である。

大項目	教育環境	中項目	施設・設備等			
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	施設・設備等は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	4	③	2	1	2.83

区分	内容
考え方 方針 目標	リハビリテーション分野や看護の医療現場を想定した最新設備を導入し、将来の医療現場に近い学習環境で学生の学びを支援する。
現状	現在までに、ほぼ必要な設備や備品類は導入されていて、頻繁に使う機器の修理や保守は定期的に行っている。消耗品等は年間実習計画に照らし合わせて補充している。経年劣化が激しい機器類は適宜修理や購入を図り、教育に支障がないように数年間の整備計画に組み入れ、順次配備している。
課題	ICT化が進む中での教育環境では、新たなシステム導入が必要になると考えられる。
解決 改善 方向	新規の実習設備や機器類の購入などは、中長期の年次計画に従って整備して行く予定である。教育におけるソフト開発は、ICT技術の活用した独自開発も進めていく計画である。

大項目	教育環境	中項目	施設・設備等			
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	図書館・自習室利用の活性化が図られているか。	4	③	2	1	2.83

区分	内容
考え方 方針 目標	学生が図書館や自習室を利用しやすいようなルール化をはかり、学生の自学自習を支援する。
現状	通常時は朝8時半から夕方5時15分まで開館しており、時間外でも図書館利用の希望があれば、教職員が対応している。図書室隣の自習室は原則施錠せず、常時開放してる。
課題	図書館の会館時間の延長や休日利用の要望がある。
解決 改善 方向	図書紛失の可能性はあるが、学生の利便性を高めるため図書館の開放時間を長くするとともに、放課後の開館時間の延長を図るべく、学生ボランティア等による開館延長を実施していきたいと考えている。 特に、国家試験対策のための学習期間では、学生の利便性を高めていく予定である。

大項目	教育環境	中項目	学外実習・インターンシップ等				
小項目	評価項目		適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点
	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場などについて十分な教育体制を整備しているか。		4	③	2	1	3

区分	内容
考え方 方針 目標	実践的で専門性のある体験実習に主眼を置いて、学内外の実習を鋭意進める。インターンシップや海外研修はカリキュラム内に該当科目として用意されていないが、新たな時代に合う柔軟な対応をはかっていく。
現状	学内外の実習は系統的にカリキュラムに配置されており、職業実践専門課程の教育目標に合致した内容に充実させている。また、実習先における実習指導者と（スーパー）バイザー会議、学生情報の共有、教員の実習地訪問、などで綿密な打ち合わせを行い、実習環境の整備や改善を行ってきた。
課題	海外研修は年間の授業計画に組み込む時間的ゆとりがないため、正課の授業として展開するのは難しい。
解決 改善 方向	インターンシップを産学官共同で構築していくため、昨年度は関連企業での実務経験や共同研究などの研修を1名の教員が受けた。現在、レセプト（電子カルテ）に関する連携授業は他の専門学校と協議し、実施している。また、海外研修は実績のある他校からのノウハウを取り入れ、実施に向けて準備していきたい。一方、海外留学生の受け入れのための募集を進めたが、希望者があられなかった。海外留学経験を持つ教員による留学生受け入れ環境を整備していきたい。

大項目	教育環境	中項目	防災・安全管理				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	防災体制は整備されているか。	④	3	2	1	3.83	

区分	内容
考え方 方針 目標	震災や火災などの災害から学生及び教職員の生命身体の安全確保するため、法令遵守と整備を進め、防災訓練等を定期的を実施する。
現状	防災設備は消防法などの規程に従い、必要な整備は計画的に整えつつある。毎年の避難訓練は、近隣の消防署員の指導のもと、年2回実施している。すなわち、学生や教職員が実際に消火模擬訓練として1回実施しており、もう1回では、事務職員により専門的な観点からの訓練を行なっている。これらによって全学的な防災意識向上に努めている。
課題	防災や防火に必要とする備品等は計画的に整備しているが、現時点では必ずしも十分ではない。また、防災訓練にややマンネリ化が認められる。
解決 改善 方向	防災用具の整備については、年次計画に従って今後も整備していく予定である。訓練にマンネリ化があることは否めないが、防災意識を高める観点から「焦ることなく落ち着いて対応することが第一と考えられる」という啓発的指導を継続していきたい。学校としても防災週間などを設定し、その期間で防災に関する意識づけのための創意工夫を重ねていく予定である。

大項目	学生募集	中項目	学生募集活動				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	高等学校等に対して学校情報の提供を行っているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	道北・道東の医療のあるべき姿を旭川近郊や道東・道北の中高生に伝え、本校の特徴や教育理念等を具体的に説明する。
現状	広報課担当職員２名が、市内や近郊の各高校を中心に訪問しているが、道内各地あるいは高等学校主催の学校説明会等にも積極的に参加し、道内医療の現状や本校の学校情報の提供を行なっている。また、ホームページやＳＮＳなどの媒体を活用した広報活動も行っており、オープンキャンパス参加者や本校進学希望者に体験実習などを経験してもらっている。
課題	働き方改革が進みつつある現代では、医療職を希望する生徒数が徐々に減少しつつあるため、小中高生への情報提供や職業体験の場を増やして行く必要がある。
解決 改善 方向	リハビリテーション専門職や看護職に関する説明の機会を増やすため、本校でも中・高校生のインターンシップを学校内で実施したり、出前講座による対応をさらに強化していく計画である。ホームページやＳＮＳなどを活用に関しても、本校の教育内容や課外活動をよりわかりやすく紹介していく動画の作成を進めたい。さらに、市内での啓発教育イベントや地域貢献イベントにも、医療関係専門学校として積極的に参画する予定である。

大項目	学生募集	中項目	学生募集活動				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生募集活動は適正に行われているか。	4	③	2	1	3.08	

区分	内容
考え方 方針 目標	旭川市やその近郊のみならず道北・道東の高校生に対して学生募集を行う。さらに、全道からの入学生を受け入れる方針も同時に進めていく。
現状	進学相談会にできるだけ参加し、医療職の将来性や本校の特徴を具体的に説明している。さらに、オープンキャンパス、出前講座、本校開催の職業体験などを通じて、医療職への理解と学生募集活動を進めている。一方、キャリアアップを図る社会人入学希望者に対して個別相談会も実施している。
課題	18歳人口が減少する中、全体的に医療職への進路選択をする高校生が減少しており、本校では、特に、作業療法学科入学志願者が大きく減少している。
解決 改善 方向	医療職の重要性が増大している現状を、道内外の中・高生に伝える活動を丁寧に進めて行きたい。また、キャリアアップを図る社会人の学び直しや外国人留学生に対する進路選択として広報活動を展開することで、北海道の地域医療を担う人材確保につなげていきたい。

大項目	学生募集	中項目	学生募集活動				
小項目	評価項目		適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。		4	③	2	1	3.17

区分	内容
考え方 方針 目標	各学科の資格取得者数や就職状況を公開し、高校生や保護者に的確な情報提供を行う。
現状	高校訪問・オープンキャンパス・進学相談会などに於いて、訪問者や相談者などに対して、資格取得者数や就職状況などの正確な情報提供を行っている。また、ホームページや学校案内などでも最新情報を提供し続けている。
課題	国家試験合格による資格取得率を正確でわかりやすい情報として提供すべきと考えている。
解決 改善 方向	コロナ禍が始まった最初の2年間で本校の国家試験合格率が急激に低下したが、現在ではようやく回復基調になっている。これらの変化を正確な情報として提供すると共に、資格取得者率のさらなる向上に向けた方策を果敢に進めて行く計画である。

大項目	学生募集	中項目	入学選考				
小項目	評価項目		適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点
	入学選考は適正に行われているか。		④	3	2	1	3.67

区分	内容
考え方 方針 目標	理学・作業療法学科及び看護学科の入学試験では、各入試科目の評価点の一覧表に基づき、入学試験選考会議を開催する。その議を経て、合格者は厳正かつ公平に選考される。
現状	本校の規定に基づき、入学試験を厳正に実施している。合否判定は、各学科ごとに入学試験選考会議を開催して、合格者を適正に選考してきた。入学試験の面接では、面接評価基準を参考に公平な評価がなされている。また、面接担当者に受験生の家族や親族者がいないことを確認している。
課題	入学選考は概ね適切に実施されており、特に課題となることはないと考えらえる。
解決 改善 方向	恣意的な評価が入りやすい受験面接では評価マニュアルを見直す、面接員の構成の偏りをなくす、質問項目に関するガイドラインを充実させる等の観点から、今後も、定期的に面接の適正さや妥当性を検証していく計画である。

大項目	法令等の遵守	中項目	法令関係・設置基準等の遵守				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	法令や専修学校設置基準等の遵守と適正な財政基盤を維持しているか。	④	3	2	1	3.73	

区分	内容
考え方 方針 目標	専修学校設置基準及び各種法令、理学療法士作業療法士、看護師学校養成施設指定規則等に基づき学則を定め、法令を遵守しながら安定的な財政基盤を維持して行く。
現状	上記規則に基づき、施設、編成、教育内容、単位数等を定めており、学校活動を適正に進めている。 また、現在の在校生数は定員を満たしてはいないが、今後の学校経営を維持する上で財政基盤は安定している。
課題	諸経費の高騰が学校経営上の問題とならない創意工夫が望まれる。
解決 改善 方向	冗費をなくす意識を共有し、無駄な光熱費や水道料金などを少なくする意識を共有する啓発活動を進めていきたい。

大項目	財務	中項目	監査				
小項目	評価項目		適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点
	財務に関わる会計監査が適切に行われているか。		④	3	2	1	3.82

区分	内容
考え方 方針 目標	会計年度終了後に2ヶ月以内に学校法人会計基準に従って財務書類等を作成する。その後、会計監査を受け、合規適性な運営に資する。
現状	会計年度終了後に2ヶ月以内に学校法人会計基準に従い、財務書類等を作成している。その後、監事による会計監査を受け、合規適性な運営がなされていることを確認し、6月末までにホームページ上で公開している。
課題	会計処理が適切になされており、特に問題はない。
解決 改善 方向	税理士による専門的な立場から会計処理を行っており、その上で、監査は適正に行っている。ただ、人為的なミスは起こりうることであるため、常に会計処理は複数名で担当している。今後もこのような対応を継続していく予定である。

大項目	法令等の遵守	中項目	法令関係・設置基準等の遵守				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	法令や専修学校設置基準等の遵守に基づく健全な学校運営がなされているか。	④	3	2	1	3.75	

区分	内容
考え方 方針 目標	専修学校設置基準及び各種法令、理学療法士作業療法士、看護師学校養成施設指定規則等に基づき学則を定め、法令を遵守しながら適切に学校運営を行う。
現状	上記規則に基づき、施設、編成、教育内容、単位数等を定めており、学校活動を誠実に進めている。また、私立学校法の改正(令和7年4月1日施行)による寄附行為の変更認可申請中である。
課題	特になし。
解決 改善 方向	特になし。

大項目	法令等の遵守	中項目	個人情報の保護				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	個人情報保護のための対策がとられているか。	4	③	2	1	3.08	

区分	内容
考え方 方針 目標	個人情報保護の観点から考えられるあらゆる防止策を講じた上で、学生や教職員の個人情報管理に万全を期す。
現状	個人情報の管理は、職員室、事務室等の書庫で保管している。P C管理は、サーバーに制限フィルターをかけ、アクセス権やパスワードにより関係者以外は確認出来ない体制をとっている。教職員と学生利用のサーバーは別々に管理している。個人情報に関しては、本人の承諾内容の範囲で業務に適切な運用をしている。学外実習等で得た個人情報は施錠可能な保管庫で保管し、情報漏洩がないように使用後の廃棄は確実に実施している。成績証明書等の発行は、本人の申請に基づき学科の確認を経て、発行・交付している。また、教職員は守秘義務の遵守を心がけている。
課題	個人情報保護に関する規程を定めていない。
解決 改善 方向	現行ではハラスメント防止規程などを中心とした対応で個人情報保護にも配慮している。今後は、ハラスメント防止規程のブラッシュアップに加えて、新たに個人情報保護規程を作成し、在校生、卒業生、あるいは、受験生の個人情報保護と管理体制をより徹底強化していく計画である。

大項目	法令等の遵守	中項目	学校評価				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。	④	3	2	1	3.75	

区分	内容
考え方 方針 目標	毎年、自己点検・自己評価を行い、学校運営や教育活動の改善に資する。
現状	毎年、本校の教育活動や事業に関して自己点検・自己評価書、学生アンケート、保護者アンケート、事業報告書、会計報告書、学校関係者報告書などの資料を作成し、学校運営や教育活動の改善に活用している。また、改善すべき項目には優先順位をつけて対策を講じており、その上で、次年度の業務計画を作成している。また、教職員全体の意見を反映させるため、自己点検・自己評価の評価を依頼している。
課題	現在、学校関係者による評価を受けているが、看護学科は第三者評価を受けてはいない。
解決 改善 方向	看護学科に関しては道庁からの指導調査を受けているが、今後、第三者評価を受ける体制を整備していく予定である。

大項目	法令等の遵守	中項目	教育情報の公開				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	自己点検・自己評価結果を公開しているか。	④	3	2	1	3.92	

区分	内容
考え方 方針 目標	自己評価結果などの学校情報はホームページに掲載し、本校教育活動および事業活動の概要を公開する。
現状	毎年、自己点検・自己評価書のみならず、学生アンケート、保護者アンケート、学校関係者評価結果などを学校情報としてホームページ上で公開してきている。また、これらの報告書はメールマガジンなどを介して保護者や学生にも報告している。
課題	保護者アンケート結果から判断されるように、まだまだ学校情報が一部の保護者に届いていないことが考えられる。
解決 改善 方向	ホームページ上の公開情報を確実に保護者に伝える方法として、マチコミやメールマガジンによる情報配信、SNS、YouTubeなどの更なる充実をはかりたいと考えている。また、ホームページに全面改定を進め、中高生、在校生、保護者、卒業生、地域住民、さらには、関連企業等の方々が閲覧しやすい内容として情報提供していく計画である。

大項目	社会貢献・地域貢献	中項目	社会貢献・地域貢献				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4	③	2	1	3.17	

区分	内容
考え方 方針 目標	本校施設、設備、人的資源を活用し、地域住民の健康増進や疾病予防に貢献する。
現状	毎年、医療・福祉関係団体等、地域の団体、小中高生の関連サークル、他の専門学校などから施設利用の申し込みがあり、これら全てにほぼ対応している。旭川市や近隣市町村を含め本校へ要請に応じて出前講座を行なっている。本校独自に、あるいは、社会福祉協議会等と連携し、地域住民の健康体操教室、健康講話、子供達の職業体験、あるいは、その他の活動に貢献している。
課題	地域社会貢献をさらに活発にして行くことが望ましいと考えている。
解決 改善 方向	地域住民に本校の施設や人的資源などを活用してもらうことで、交流を図って行きたいと考えている。そのような機会に、本校学生も様々な形で交流に関わることで、医療職者としての考え方や社会性を身につけてもらう創意工夫を実施していきたい。

大項目	社会貢献・地域貢献	中項目	ボランティア活動				
小項目	評価項目	適切	ほぼ 適切	やや 不適切	不適切	教職員 平均点	
	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	地域住民の健康増進・疾病予防を目指したボランティア活動の学生参加を奨励・支援しながら、地域との連携や協力体制を確立していく。
現状	コロナ禍で自粛していたボランティア活動（老健施設でのお祭り企画や高齢者の勉強会のサポート）再開の環境が戻りつつある。現実的にはまだまだ学生サークル活動が活発ではないが、課外活動や各種ボランティアの学生参加を推奨している。
課題	今後、学生のボランティア活動の増加を期待したい。
解決 改善 方向	地域貢献のボランティア活動へ学生が参画することは、一般的には、望ましいと考えられる。今後、学生団体数が増え様々なサークルやボランティア活動に参加していけるように、学校としてサポートしていきたい。

大項目	社会貢献・地域貢献	中項目	研究倫理規程				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	ヒトを対象とした臨床研究推進のための規定等を整備しているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	理学療法学、作業療法学、看護学の各領域における臨床研究を実施するため、ヒトを対象とする研究倫理規程を作成し、定期的に見直しをする。
現状	ヒトを対象とする研究倫理規程および研究倫理委員会規程に従って、申請される研究の妥当性を評価しながらも実施に向けた支援を行っている。現在、継続中の申請は1件に減少しているが、これらの規制の対象外の研究活動も2～3件実施されている。
課題	新規研究の申請が少ない。
解決 改善 方向	研究倫理規程が整備されているため、研究推進に向けて各研究計画は速やかにチェックできる。ただ、研究を実施するインセンティブを付与できるような環境を整備すると共に、今後も新たな研究活動の支援をして行く予定である。

大項目	社会貢献・地域貢献	中項目	研究推進				
小項目	評価項目	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切	教職員平均点	
	ヒトを対象とする臨床研究推進のために研究担当者への支援を行っているか。	4	③	2	1	3	

区分	内容
考え方 方針 目標	理学療法学、作業療法学、看護学の各領域における臨床研究を実施するため、研究資金、研究スペース、共同研究、あるいは、外部資金獲得を進める。
現状	現在、本校で進める研究はアンケート調査が主体であり、設備等をそれほど多く必要としてない。また、本校設備や備品類は授業に支障がない限り利用が可能であり、消耗品等に関しては教育研究費から支出している。
課題	外部資金の獲得実績がない。
解決 改善 方向	現在、学校設備や教育研究費の活用で研究がなされているが、今後、国、道、市町村、財団法人、民間会社など外部資金に研究担当者が積極的に応募していけるよう外部資金獲得を支援し、それらの獲得を支援していきたい。

V. 終わりに

令和6年度の自己点検・自己評価報告書をまとめてみると、前年と比べて最も大きな変化はV字回復に近いほどの顕著な入学生数の増加であった。前年度は過去最悪と言える状況であったからである。あえてもう一つを挙げるとすれば、それは国家試験合格率の3学科の平均がコロナ禍以前の良好なレベルまで順調に回復してきたことである。

これらの変化・改善は偶然ではなく、常日頃からの教職員の熱意に満ちた働きかけがあったからこそであり、このような対応こそがこれら2つの成果につながった理由と考えられる。

そして、今後も、新たな試みというか挑戦を果敢に実行に移していかないと、今年度のような良好な成果をあげることができなくなると懸念される。なぜなら、道内18歳人口の減少が続く中、旭川市や近郊の高齢化率と若者世代の流出が次第に大きくなっているからであり、本校を取り巻く地域環境が大きく改善することは難しいからである。

もし地域社会における医療職の実態やDX化における将来の見通しについて、若い世代の人たちにより理解してもらうことが可能になれば、地域社会のグローバル化とともに国家資格による生活の安定化は一つの希望に満ちた将来像と考えられるであろう。

それゆえ、本校の多彩な人的資源や学校施設等を地域に活用してもらう社会貢献を進め、本校の広報活動や教育活動を進めていく対応は望ましいものと考えられる。

令和7年度も、令和6年度の本報告書から明らかになってくる状況を参考にして、教職員全員の協力のもと、本校の教育及び事業活動全般に関して果敢に改善案が実行されることを期待したい。

最後に、本校の令和6年度の学校教育運営活動に尽力頂いた教職員、学生、その他多くの関係者に感謝を申し上げたい。

令和7年6月30日

学校法人 稲積学園

北都保健福祉専門学校

理事長 稲積実佳子

副理事長 稲積 慧

校長 林 要喜知

本部長 開田 仁司